地域包括支援センター適正運営評価　基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市山陽地域包括支援センター
法人名	アースサポート株式会社
統括責任者名	土居　優
管理者名	中井　俊宏
所在地	〒670-0974 姫路市飯田777
電話	079-283-1511
FAX	079-283-1510
メールアドレス	sanyo@earthsupport.co.jp
ホームページURL	https://www.earthsupport.co.jp/offices/sanyochiikihoukatushien

【センターの案内】

センターまでの 交通手段	山陽電鉄本線　『亀山駅』　より徒歩8分

【センターが所在する地域の特徴・特性】

姫路市全体の高齢化率約27．5%に対し、山陽校区全体では20．8%(校区別荒川21．2%手柄21．8%城陽19．4%)と全市より大きく下回っている。これは城陽、荒川地域での区画整理事業や、手柄、城陽地区でのマンション建設、地域全体での農地から宅地への転用などの影響により、転入による若年層中堅層の人口が増えてはいるが、校区内人口はほぼ増減しておらず、結果として高齢化率が減少していると考えています。
山陽校区内は、鉄道のアクセスが比較的よく、また近隣に医療機関も多いことから、医療、介護サービスが受けられないという方は、個々の事情での理由を除けば、ほとんどありませんが、町によっては面積が広く、線路や幹線道路などにより、生活圏域が分離され、地域の行事に参加が難しい高齢者がいることも特徴です。その他、スーパーからの距離が遠く買い物が困難、バスの便減少により行動範囲が狭くなっている人もいます。 祭りのある地域では、祭りを柱とした地域住民の繋がりが強いことが地域の強みでもあります。その反面、鉄鋼業などで地方から転居してきた人が、若いうちに地域活動に参加出来ていないまま高齢化し、疾病等で、支援が必要になった際、地域住民や親族の繋がりが薄いことが要因となり周囲の支援が受けられない人も多いことは課題と捉えています。総合相談の中でも認知症に関する相談が増加しており、その中でも身寄りのない独居、認知症の方の相談が増えています。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

認知症になっても住みやすい地域は、誰にとっても住みやすい地域と考え、啓発活動を続けています。病院、警察などの関係機関だけでなく、スーパーやコンビニエンスストア、金融機関等の訪問も実施し、どこからでも相談が寄せられる地域づくりを目指し取り組んでいます。
また、山陽中学校での認知症サポーター養成講座を5年間継続しており、現在の山陽中学校在校生は基本的に認知症サポーターとなっています。高齢の世代だけではなく若い世代も認知症を、身近に感じ、関心がもてる地域づくりの取り組みとして成果をあげています。
介護予防として、いきいき百歳体操の継続支援も実施しており、令和5年度に新たに2か所立ち上がりました。
法人としては、WEBを活用し、法人内の他市で受託している様々な地域包括支援センター、居宅介護支援事業所とも毎月合同で勉強会を実施し、スキルアップを図っています。
チームアプローチでの支援を大切にしており、毎朝の朝礼ミーティングや月１回もミーティングなども継続し、また地域行事には各職種とも積極的に参加してます。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

・基本目標1　日常生活圏域内に「通いの場」(いきいき百歳体操、認知症サロン)が設置され希望する人が誰でも参加できる。
・基本目標2　誰でも気軽に総合相談が出来るように相談先が地域包括支援センターであること周知継続し、地域住民の多くが相談先として認識している状態になる。
・基本目標3「生活支援体制検討会議」が3校区で定期的に開催できる。
・基本目標4 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる為に地域住民の見守りや支え合い会議が継続的に行える。

地域包括支援センター適正運営評価　評価意見書（総評）

センター名称	姫路市山陽地域包括支援センター
実地調査日時	令和6年9月20日
評価調査者名	寺岡　芳孝　　力久　恵弥　　髙原　洋一

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

〇介護予防活動支援事業として「いきいき百歳体操（21か所）」「認知症サロン（9か所）」が着実に立ち上がり、3か月1回は訪問して、「いきいき百歳体操」の場では、フレイルチェツク（DASC）を実施するとともに、必要に応じて運動指導士の派遣支援が行われています。また、公民館や地域の集まりの場でフレイル予防や「健康講座」などを定期的に開催し、介護予防普及啓発事業に取り組まれています。
〇月1回の職員ミーティングでは、法人のスーパーバイザーとオンラインでつなぎ、ケース検討などが行われ、法人の他の包括支援センターや福祉事業所と合同でオンライン研修会も定期的に行われています。法人のシステムが更新され、業務全般のICT環境整備により効率化を図っておられます。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

〇総合相談から「地域支えあい会議」が3回開催されています。今後は、定例の「民生・児童委員会」での啓発が行われることにより、地域の困りごとの解決に向けて、更なる取り組みの充実が期待されます。
〇校区ごとの「生活支援体制検討会議」が2か所で開催されています。今後は、準基幹包括支援センターや社会福祉協議会などとの連携を図り、自治会へのアプローチに努めて、全校区で定例的に開催できるよう期待します。
〇地域包括支援センターの周知では、年3回の「広報誌（センターだより）」が発行され、地域自治会（回覧）、公民館、集まりの場、事業所訪問時に配布啓発に取り組まれています。今後は、社会福祉協議会や公民館との連携や法人のホームページへの掲載など、取り組みの充実が期待されます。

【市民(住民)からの意見やコメント】

〇広報誌「山陽地域包括支援センターだより」の春夏秋冬年4回の発行を期待します。また、内容や構成についても工夫が望まれます。
〇相談内容や業務内容などを分かりやすく説明した文書を受付付近に掲示されると良いと思います。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

〇　広報活動については、次年度以降回数増を検討していきたいと思います。 また現在は自治会回覧のルートでの広報周知がベースとなっていますが、自法人のホームページへの掲載や、他の機関への送付（警察、学校、郵便局など）の方法で、自治会に参加されていない方やいろいろな世代の方に、ご覧いただける取り組みを検討していきたいと思います。
〇　地域支えあい会議や、生活支援体制検討会議については、引き続き地域の民生委員や関係機関と連携を図りながら質量ともに向上していけるよう取り組んでいきたいと思います。また、地域の中で孤立することがなく、孤立している方に対して早期に支援に繋がるよう地域づくりに取り組んでいきます。
〇　今後は更なる認知症啓発のために、現在開催している小学校以外でも「認知症サポーター養成講座」を開催できるように取り組みます。

姫路市全体の高齢化率約27．5%に対し、山陽校区全体では20．8%(校区別荒川21．2%手柄21．8%城陽19．4%)と全市より大きく下回っている。これは城陽、荒川地域での区画整理事業や、手柄、城陽地区でのマンション建設、地域全体での農地から宅地への転用などの影響により、転入

令和6年度姫路市地域包括支援センター適正運営評価調査票

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="8">評価項目・着眼点</td><td colspan="2">地域包括支援センターの体制確保</td></tr>
<tr><td colspan="2">（基本的な考え方）
地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">①</td><td>地域包括支援センターの周知</td></tr>
<tr><td>地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">②</td><td>専門性を生かした地域包括支援センターの運営</td></tr>
<tr><td>専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">③</td><td>地域包括支援センターの業務の効率化に向けた取り組み</td></tr>
<tr><td>オンラインミーティングをはじめとする業務のICT環境の整備やや事業の整理・統合など、業務の効率化に向けた取り組み</td></tr>
<tr><td rowspan="3">センター記入欄</td><td>取り組みの状況</td><td colspan="2">①通いの場・山陽包括だより（各自治会にて回覧）・民生委員定例会参加などで地域包括支援センターの役割等の啓発を行っています。②運営法人のスーパーバイザーとオンラインでつなぎ、毎月１回ミーティングを行い、困難ケースの対応や運営について話し合います。また運営法人の他の包括と合同でオンラインで研修会を毎月１回行っています。相談ケースは基本初回は二人で訪問することを基本として対応しています。③　②と同様にZOOM を活用した研修等を実施しています。　また、昨年５月に法人のシステムが変更となり、業務全般の効率化を図っています。</td></tr>
<tr><td>現在課題と感じていること</td><td colspan="2">①　これまで関わりがある関係機関や山陽包括だよりや通いの場を通して、住民には周知されているが、地域の自治会に参加していない住民などにはなかなか周知が行いにくいと感じています。②今年度、新しい職員も加わり、新たな体制で業務に取り組んでいるが、通常の業務の中で、しっかりと時間を取り、必要な業務を学ぶ時間を確保することが難しく感じています。
③相談支援や予防支援についてはシステムの活用ができているが、各事業に対してはまだ体制が整っていない状態です。</td></tr>
<tr><td>目標達成のための今後の取り組み</td><td colspan="2">①　認知症啓発の地域への訪問などを通して、より多くの人に地域包括支援センターの役割を伝えていけるよう取り組んでいきます。また今後ホームページに山陽包括だよりの掲載も検討します。
②　毎月のオンライン研修や市や各種団体の研修に積極参加し知識を深めるとともに、日々のミーティングでより積極的に意見交換できるよう務めます
③　今年度から事務職員が加わることになり、業務分担を行いながら、より相談支援や普及啓発事業に力を入れていけるよう取り組んでいきます。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価調査者記入欄</td><td>評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点</td><td colspan="2">広報誌（センターだより）の他、地域の公民館だよりにも講座や通いの場についての案内を掲載し、地域包括支援センターの取り組みなどについて周知活動を実施されています。年間の研修計画を作成し、計画に沿った研修を社内で実施されています。ICTを積極的に活用し、自社内の全国の各地域包括支援センターと繋がりを持ち、定期的に事例の共有や検討を行っています。</td></tr>
<tr><td>次のステップに向けた気づきや期待したい点</td><td colspan="2">広報誌（センターだより）を年に3回発行されており、各自治会に回覧されるなど、地域包括支援センターの周知を行っていますが、自治会などの地域の活動に参加できていない方や若年層に対する周知がなされることに期待します。</td></tr>
</table>

特定非営利活動法人　はりま総合福祉評価センター

姫路市全体の高齢化率約27.5%に対し、山陽校区全体では20.8%(校区別荒川21.2%手柄21.8%城陽19.4%)と全市より大きく下

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">評価項目・着眼点</td><td colspan="2">基本目標1：生きがいを感じながら暮らすための支援の充実</td></tr>
<tr><td colspan="2">（基本的な考え方）
人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">①</td><td>介護予防に関する認識の変革</td></tr>
<tr><td>85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。
市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">②</td><td>高齢者が通える場があるまちづくり</td></tr>
<tr><td>介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">センター記入欄</td><td>取り組みの状況</td><td colspan="2">①通いの場に定期訪問し継続支援を行っている。通いの場でフレイルチェック票を行い、ミニ講座をする。公民館や集まりの場でフレイルの講座を行い、フレイル予防の啓発と周知を行います。
②山陽包括だよりに、いきいき百歳体操の紹介と開催場所一覧を掲載し参加していない住民にも啓発を行います。城陽校区でいきいき百歳体操が2か所立ち上がり支援を行いました。運動指導士等の派遣支援を行い、フレイル予防と継続支援を行います。</td></tr>
<tr><td>現在課題と感じていること</td><td colspan="2">①各町の面積が広かったり、踏切や幹線道路が生活圏域を分断している等理由で、徒歩圏内に「通いの場」がないところがあります。通いの場でフレイルの早期発見は難しい状態です。
②　通いの場に参加せず、閉じこもり傾向のある高齢者の把握ができていません。</td></tr>
<tr><td>目標達成のための今後の取り組み</td><td colspan="2">①いきいき百歳体操のフレイルチェック票の集計結果から、ハイリスク要因があるグループへの運動指導士等の専門職の派遣を行い、フレイル予防を働きかけます。
②総合相談等の場でも通いの場を啓発を行います。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価調査者記入欄</td><td>評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点</td><td colspan="2">通いの場で「健康講座」を開催して、薬剤師や栄養士、歯科衛生士など派遣を依頼して、フレイル予防に関する啓発活動を実施されています。また、リハビリテーションとは別に、いきいき百歳体操の場に運動指導士の派遣支援を行っています。
サロンではエンディングノートをもとに、権利擁護についての講話を実施しています。</td></tr>
<tr><td>次のステップに向けた気づきや期待したい点</td><td colspan="2">通いの場において、あんしんサポーターなどのボランティアの参画がしやすいように、情報発信や環境の整備が期待されます。また、通いの場に参加できていない高齢者の把握を行い、必要に応じた支援を受けられる体制づくりが求められます。</td></tr>
</table>

姫路市全体の高齢化率約27.5%に対し、山陽校区全体では20.8%(校区別荒川21.2%手柄21.8%城陽19.4%)と全市より大きく下

評価項目・着眼点		基本目標2：困りごとを地域全体で受け止める体制の構築
		（基本的な考え方） 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。
	①	地域包括支援センターの相談機能強化
		地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
	②	世代や分野を超えた地域のつながりの構築
		地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。
センター記入欄	**取り組みの状況**	①可能な限り初回相談は職員2人体制で訪問を行う。毎日の朝礼ミーティングで共有と検討、対応の相談を行います。月１回の包括ミーティングでは運営法人のスーパーバイザーを交えてケース検討を行います。 相談内容によって課題を検討。内容や課題に対して職種で担当を決め、専門性を生かした対応が出来るように心がけています。 ②生活支援体制検討会議をこれまで開催している手柄校区での継続および今年度、城陽校区で最初の話し合いが行われます。荒川校区には引き続き働きかけを行います。
	現在課題と感じていること	①相談対象の高齢者のみの問題ではなく、家族が障がいや精神疾患を.抱えており複合的な問題となり、虐待などにつながっているケースが多いと感じています ②実際に話し合いが行われている地域でも、世代間の意識の差があり、「世代を超えたつながり」を作ることが難しい。また、現在まだ開催されていない荒川校区へのアプローチが必要と思っています。
	目標達成のための今後の取り組み	①南保健センターと定期的な話し合いの場を持つとともに、地域包括支援課や障害施策の相談窓口とも連携しながら、家族の支援にも繋げ、家族全体の支援を連携しながら取り組んでいきます ②引き続き、荒川校区の自治会には準基幹包括支援センターや、社会福祉協議会と連携しアプローチを行います。 また、世代間の意識の差を埋めていけるよう、準基幹包括支援センター、社会福祉協議会などと連携しながら、共生社会へのアプローチを図っていきます。
評価調査者記入欄	**評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点**	当番制を敷き、休日、時間外は転送電話での相談対応ができるようにしています。緊急時にはすぐに訪問ができるよう体制が整えられています。また、独居世帯の把握については、シルバーヘルパー研修会に参画し、独居宅を訪問されている方と協働する機会を得ています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	問題が起きてから相談するのではなく、気軽に相談してもらえる窓口として当事者やその家族、介護者などが支援に行き詰まることのないよう、予防的な取り組みが期待されます。 地域での理解を深めたり、課題を受け止める体制を構築するには、幅広い世代の協力が不可欠です。複数の地域で包括支援センターを運営している法人の強みを活かして、老若男女問わず地域包括支援センターの活動や認知症について周知されることに期待します。

姫路市全体の高齢化率約27.5%に対し、山陽校区全体では20.8%(校区別荒川21.2%手柄21.8%城陽19.4%)と全市より大きく下

評価項目・着眼点		基本目標3：地域で暮らし続けるための支援の充実
		虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。
	①	多様なサービスの活用
		地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
	②	地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み
		地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などの取り組みを通して地域の支援体制の充実を図っていく。
	③	地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み
		高齢者が地域で暮らし続けるための社会資源を開拓していくとともに社会資源との連携が出来るようになる。
センター記入欄	**取り組みの状況**	①いきいき百歳体操へのリハビリ専門職派遣による指導や心身機能の評価、助言を行います。また認知症について、通いの場や総合相談の場面でも認知症ガイドブックや気づきのチェックリストを活用し、早期の受診につなげていきます。 ②通いの場の継続支援を続け、また、新たな通いの場の立ち上げ支援を行います。生活支援体制整備事業の継続および立ち上げの話し合いを継続します。 ③社会資源リストの有効活用を図るとともに、地域支えあい会議の積極的な開催を行い、地域課題を社会資源に繋げます。
	現在課題と感じていること	①地域のつながりが強い自治会が多く、新たな参加者も快く受け入れていただけることも多いが、様々な経緯から「地域の繋がり」の外にいる人をいかに通いの場などに繋げていくことが課題と感じています ②これまで地域での活動につながっていない地域住民を繋げていくことに対する啓発活動が必要と認識しています。 ③個人情報の兼ね合いからどうしても地域支えあい会議の開催頻度が少なく、また個別課題の改善策を話し合う場になっています
	目標達成のための今後の取り組み	①山陽包括だよりなどの啓発活動とともに、総合相談の場面でも積極的に地域活動に繋いでいけるようパンフレット等のツールを活用します ②講座等の啓発活動の場においても、通いの場についても情報提供を行うとともに、民生委員定例会などで地域支えあい会議の啓発を行い、少しずつでも共に支えていく意義を伝えていきます。 ③②と同様に地域の集まりの場でお話しする際に、地域支えあい会議の啓発を行い、地域の困りごとをみんなで解決する意識へとつなげていきます
評価調査者記入欄	**評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点**	障害福祉サービスの利用者に対しては、介護保険への切り替えになる1年前に、相談支援専門員を交えて顔合わせを行い、円滑に移行できるようにアセスメントなどを実施されています。必要に応じてはサービスの違いなどについての説明を行い、柔軟に対応できる体制をとっています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域との関りが持てていない方に対する支援体制の整備が求められます。地域支えあい会議が必要に応じて開催されるための下地づくりを行い、地域での取り組みを活性化していくことが期待されます。

姫路市全体の高齢化率約27.5%に対し、山陽校区全体では20.8%(校区別荒川21.2%手柄21.8%城陽19.4%)と全市より大きく下

<table>
<tr><td rowspan="8">評価項目・着眼点</td><td colspan="2">基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現</td></tr>
<tr><td colspan="2">認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防（認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする）に関する取り組みを推進します。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">①</td><td>認知症にやさしい地域づくり</td></tr>
<tr><td>認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">②</td><td>認知症になるのを遅らせるための取り組み</td></tr>
<tr><td>高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">③</td><td>認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み</td></tr>
<tr><td>認知症の類型や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">センター記入欄</td><td>取り組みの状況</td><td>①認知症サポーター養成講座の開催　認知症サロンでの講座で認知症の理解を深めます。公民館講座でも認知症をテーマに開催しています。
②認知症サロンの立ち上げ、継続支援を行います。定期訪問、認知症講座、相談を受け付けています。認知症疾患医療センターとは初回受診や困難ケース等連絡・連携をとっています。
③事業所回り100箇所以上（病院、薬局、金融機関、郵便局、スーパー、コンビニ等）実施しています。</td></tr>
<tr><td>現在課題と感じていること</td><td>①認知症に対する理解は少しづつ浸透しているが、認知症の方同士で語り合う場の設置には至っていません。
②通いの場に出てこれない認知症の方の参加が難しいと感じています。
③地域の方からの認知症相談は増えてきており、地域で支えあう考えは芽生えては来ているが、実際の行動や支援は限られています。</td></tr>
<tr><td>目標達成のための今後の取り組み</td><td>①相談支援の場面で、認知症サロンへの参加の声掛けなど通いの場への参加呼びかけを行う。
②通いの場での認知症の気づきのチェックリストや総合相談時の認知症ケアパスの活用などにより、早期発見および早期の受診につなげていく。
③引き続き、地域での啓発活動を継続するとともに、認知症ケアパスの活用や医療機関との連携により、適切な支援を受けながら、地域で暮らし続ける支援を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価調査者記入欄</td><td>評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点</td><td>荒川校区の防災避難訓練に参加し、地域で非常時に対応できるための取り組みが行われています。また、山陽中学校をはじめ、地域の県営住宅で「認知症サポーター養成講座」を開講したり、民生委員や自治会に向けた講座を開講したりして、地域の認知症への理解を深めるための活動を行っています。</td></tr>
<tr><td>次のステップに向けた気づきや期待したい点</td><td>通いの場や地域活動の場に参加できていない方に対して、啓発活動や対応が行える支援体制が整備され、孤立してしまうことのない地域づくりに期待します。また、当事者やその家族、介護者が互いに相談したり、悩みを共有できる場を定期的に設け、互いに支えあえる取り組みの充実も期待されます。</td></tr>
</table>

姫路市全体の高齢化率約27.5%に対し、山陽校区全体では20.8%(校区別荒川21.2%手柄21.8%城陽19.4%)と全市より大きく下